

三協立山アルミ株式会社

平成21年5月期（第64期）決算公告

（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）

貸借対照表

(平成 21 年 5 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	176,631	負 債 の 部	135,409
流 動 資 産	78,777	流 動 負 債	104,714
現金及び預金	6,514	支払手形	7,689
受取手形	17,876	買掛金	23,948
売掛金	32,234	短期借入金	31,725
商品及び製品	5,023	一年内に返済予定の	
仕掛品	14,634	長期借入金	8,794
原材料及び貯蔵品	1,093	未払金	19,743
前払費用	282	未払費用	6,094
関係会社短期貸付金	336	未払法人税等	224
未収入金	2,140	未払消費税	91
その他の流動資産	1,164	繰延税金負債	19
貸倒引当金	△ 2,525	前受金	3,966
		預り金	2,119
		設備関係支払手形	59
固 定 資 産	97,853	その他の流動負債	237
(有形固定資産)	(75,709)	固 定 負 債	30,694
建物	23,976	長期借入金	23,579
構築物	1,199	繰延税金負債	25
機械及び装置	7,450	長期未払金	288
車両及び運搬具	9	再評価に係る	
工具器具及び備品	1,793	繰延税金負債	6,219
土地	41,274	退職給付引当金	153
建設仮勘定	5	その他の固定負債	427
(無形固定資産)	(778)		
借地権	57	純 資 産 の 部	41,221
ソフトウェア	213	株 主 資 本	
その他の無形固定資産	507	資 本 金	28,399
(投資その他の資産)	(21,365)	資 本 剰 余 金	24,212
投資有価証券	9,252	資本準備金	22,212
関係会社株式	8,183	その他資本剰余金	2,000
出資金	36	利 益 剰 余 金	△ 10,000
長期貸付金	2,163	その他利益剰余金	△ 10,000
従業員長期貸付金	147	繰越利益剰余金	△ 10,000
破産、更生債権等	1,382	株 主 資 本 合 計	42,611
長期前払費用	115	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
敷金	1,107	その他有価証券評価差額金	△ 738
その他の投資	1,710	繰延ヘッジ損益	△ 152
貸倒引当金	△ 2,733	土地再評価差額金	△ 497
		評価・換算差額等合計	△ 1,389
資 産 合 計	176,631	純 資 産 合 計	41,221
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	176,631

損 益 計 算 書

(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		200,981
売 上 原 価		164,867
売上総利益		36,113
販売費及び一般管理費		42,079
営業損失		5,965
営業外収益		
受 取 利 息	72	
受 取 配 当 金	266	
保険配当金等収入	171	
そ の 他	901	1,412
営業外費用		
支 払 利 息	1,161	
売 上 割 引	692	
そ の 他	627	2,481
経常損失		7,035
特別利益		
固定資産売却益	124	
投資有価証券売却益	0	125
特別損失		
固定資産除却損	344	
固定資産売却損	14	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	417	
関係会社株式評価損	367	
貸倒引当金繰入額	495	
会員権等評価損	0	
特別退職金	2,651	
製品不具合対策費用	1,975	
アルミ地金長期購入契約解約損	1,803	
減 損 損 失	737	
不動産賃借契約解約損	123	
合 併 費 用	22	8,955
税引前当期純損失		15,864
法人税、住民税及び事業税	110	
法人税等調整額	△ 264	△ 154
当期純損失		15,710

株主資本等変動計算書

(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金						
前期末残高	28,399	22,212	-	7,237	57,849	1,481	-	△291	1,190	59,039
当期変動額										
剰余金の配当				△820	△820					△ 820
当期純損失(△)				△15,710	△15,710					△15,710
土地再評価差額金取崩				206	206					206
合併による増減			2,000	△913	1,086		△23		△23	1,062
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△2,220	△129	△206	△2,556	△2,556
当期変動額合計	-	-	2,000	△17,238	△15,238	△2,220	△152	△206	△2,579	△17,817
当期末残高	28,399	22,212	2,000	△10,000	42,611	△738	△152	△497	△1,389	41,221

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
評価方法は移動平均法によっております。
(会計方針の変更)

当社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失の影響額は軽微であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	7～35年
機械及び装置	4～13年
車両及び運搬具	7年
工具器具及び備品	2～15年

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、主な耐用年数7～13年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より6～10年に変更しました。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ356百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当該基準に基づいた計算の結果、前払年金費用となるため退職給付引当金は計上しておりません。 また、会計基準変更時差異については、15年間による按分額を営業外費用に計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は金利スワップおよび為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（金利関係）

ヘッジ手段－金利スワップ取引

ヘッジ対象－借入金の支払金利

（為替関係）

ヘッジ手段－為替予約

ヘッジ対象－外貨建金銭債務および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。

④ヘッジ有効性評価法

金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

6. リース資産

平成20年5月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税および地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産・担保に係る債務の金額

(1) 担保に供している資産

建物	15,980 百万円	土地	26,029 百万円
投資有価証券	540 百万円		

(2) 担保権により担保されている債務

一年以内に返済

予定の長期借入金	175 百万円	長期借入金	128 百万円
買掛金	124 百万円		

担保に供している資産には、親会社の借入金の担保に供しているものを含めております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 162,267 百万円

3. 保証債務 990 百万円

関係会社等および従業員の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。(共同連帯保証等による実質他社負担額 594 百万円を含む)

4. 関係会社に対する短期金銭債権	15,053 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	26,908 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	2,011 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	22,715 百万円

5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に関する税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金（合併受入れによるものを含む）として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

主に、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価を行った年月日

平成13年5月31日

当該事業用土地の当期末における時価と再評価および減損処理後の帳簿価額との差額 5,541 百万円

6. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	1,310 百万円	支払手形	81 百万円
------	-----------	------	--------

3. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高・営業取引以外の取引高

関係会社との営業取引高	88,400 百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高	17,420 百万円

2. 減損損失に関する事項

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額（百万円）
茨城県牛久市	土地	遊休資産	411
	建物		273
	構築物		17
	機械及び装置		3
	工具器具及び備品		0
福島県郡山市	土地	遊休資産	29
	建物		3

(経緯)

上記資産は、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社は事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・その他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 273,357,759 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成20年8月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 820,073,277 円

1株当たりの配当額 3円00銭

基準日 平成20年 5月31日

効力発生日 平成20年 8月20日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産評価損	1,169百万円
貸倒引当金および貸倒償却	2,107百万円
退職給付引当金および	
役員退職給与未払金	178百万円
未払費用等	2,911百万円
投資有価証券評価損	1,375百万円
繰越欠損金	9,284百万円
減損損失等	1,144百万円
一括償却資産	320百万円
会員権等評価損等	166百万円
その他	185百万円
繰延税金資産小計	18,844百万円
評価性引当金	<u>△ 18,844百万円</u>
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

繰延ヘッジ損益	<u>45百万円</u>
繰延税金負債	45百万円
土地再評価に係る	
繰延税金負債	6,219百万円

- (2) 税引前当期純損失を計上しておりますので、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異の主な項目別の内訳は省略しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、機械装置等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三協立山ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	持株会社 役員の兼任	資金の借入	15,680	短期借入金	6,955
				資金の返済	11,229	一年内に返済の長期借入金	8,134
				親会社の銀行借入金に対する土地・建物の担保提供	43,049	長期借入金 —	22,633 —

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 親会社の銀行借入に対する土地・建物の担保提供については、長期借入金に対するものであり、担保料の受け取りはありません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	富山合金(株)	なし	当社材料の仕入	原材料仕入	33,511	買掛金	1,221
	ST物流サービス(株)	なし	当社製品の保管及び運搬	保管費 荷具運賃	3,887 8,008	未払金	1,921

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の仕入は、仕入先の総原価を基準に、每期交渉の上決定しております。

(注2) 製品の保管料他は、仕入先の提示価格に基づき、每期交渉の上決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三協マテリアル(株)	なし	当社製品の販売	製品売上	4,508	売掛金	3,300

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 製品の売上は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、每期交渉の上、決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産 150円79銭

2. 1株当たり当期純損失金額 57円47銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失金額	15,710百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純損失金額	15,710百万円
期中平均株式数	273,357千株

9. 退職給付会計に関する注記

退職給付債務に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△51,423百万円
②年金資産	38,788百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△12,635百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	2,684百万円
⑤未認識数理計算上の差異	10,911百万円
⑥未認識過去勤務債務額	△1,113百万円
⑦差引退職給付引当金	153百万円

退職給付費用に関する事項

①勤務費用	1,985百万円
②利息費用	1,072百万円
③期待運用収益	△1,035百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	822百万円
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	444百万円
⑥過去勤務債務の費用処理額	△183百万円
⑦出向会社負担	△169百万円
⑧退職給付費用	2,937百万円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.0%
②期待運用収益率	2.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	10年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

10. その他の注記

(1) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。